

## 国際観光旅客税(出国税)

### 出国税とはどんな税金

新年早々の2019年1月7日から、あらたに出国税が施行されました。恒久的に徴収する国税としては1992年の地価税から27年ぶりのことです。正式名は「国際観光旅客税」といい、金額は1人1回一律1,000円。訪日外国人のほか、海外に行く日本人も含め2歳以上なら飛行機や船で出国するときに徴収されます。

国籍を問わず課税されるのは、租税条約で差別が禁止されているためです。プライベートジェットに乗る富裕層も格安ツアー利用者も対象となります。クルーズ船で出国して外国に寄港後、日本の港に寄って再び出国する場合も課税されます。また、1人で荷物用などに2席分を購入しても、出国者が1人なら1人分の負担で済みます。

基本的には、航空機や船舶の運賃と一緒に支払う形で徴収されます。飛行機なら、チケット代金に上乗せしてすでに空港施設利用料が徴収されていますが、これと同じ方法になります。実際に徴収の作業をするのは航空会社や船会社などになるわけです。

### 出国税新設の理由

これは「観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源を確保する」ことを目的とした税金です。訪日外国人を増やすための財源を確保するのが狙いです。訪日客は2018年に3,119万人を突破して過去最多を更新し、消費額は4兆5,064億円に達しました。政府は東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年には訪日客を4,000万人、消費額を8兆円に引き上げる目標を掲げています。

ただ、地方では外国語による表示や通信環境が整っておらず、外国人が旅をしにくいといった課題もあります。出入国手続きを円滑にするための設備も求められています。こうした課題の解消には費用がかかります。しかし政府の財政事情は厳しく、新税で財源を確保することにしたのです。年500億円の税収を見込んでいます。

出国税やそれに似た税、手数料などを導入済みの国が複数あることも、新税導入の根拠となりました。オーストラリアでは類似の出国税を導入済みで年800億円程度の収入を得ています。韓国でも出国客から、100円から1,000円程度の出国納付金を徴収し、年250億円を確保しているそうです。

### 観光大国の道には課題多く

新税で予算は潤沢になりますが、使い道も問題です。観光庁は2019年度の予算概算要求で、今年度予算比2.45倍増にあたる785億3300万円を要求しました。財源としてこの出国税を見込んでいます。観光振興の名目で無駄遣いをしていないか、心配になります。

観光振興の失敗例としてあげられるのが、日本の食文化やエンターテインメントの海外進出を後押しする官民ファンド「クールジャパン(CJ)機構」。鳴り物入りの発足から6年経ちましたが、これまでの投資案件には失敗ともいえる事例が相次いでいます。会計検査院は昨年4月、官民ファンド投資損益の調査結果を発表しました。この調査でCJ機構は、2017年3月末時点で17件、約310億の投融資で44億5,900万円の損失が出ていたことが明らかになりました。会計検査院は「国民に対する説明責任を果たす観点から、個別の案件の損失についても可能な限り情報開示を行っていくこと」などを求めています。

従来通りの設備投資やPRでは乗り越えられない壁が、観光大国を目指す日本の前に立ちはだかっています。

